

**第 1 号議案****I 公務員制度改革、23 人勸期闘争と確定期闘争をめぐる経過と情勢****1. 公務労協・公務員連絡会のとりくみと政府および全国の動向**

国人勸（8 月 8 日） 「月例給引上げ」 公民較差：（11,183 円(2.76%）  
「一時金 0.10 月引上げ」 公民較差：（0.10 月）

約 30 年ぶりとなる高水準のベースアップ ※月例給は若年層に重点を置き、俸給表全体の引き上げ

**2. 地公労・新教連・市労連のとりくみ**

## 1) 県人勸 大型ハガキ計 15,198 筆（新高教 372 筆）

勧告内容 「国人勸同様 月例給、一時金ともに引上げ」

※公民較差：月例給（8,605 円） 一時金（0.10 月）

改定額 8,000 円超は、92 年の 9,270 円以来、32 年ぶりの水準

## 2) 地公労確定

大型ハガキ計 12,871 筆（新高教 382 筆）

「勧告通り月例給・一時金引上げ」「給与制度のアップデート」

地域手当、寒冷地手当、通勤手当等見直し

## 3) 新教連確定

欠員解消 → 解決に向けた新たな策は示されず 常勤配置に対し、非常勤対応あり

定年延長制度 → 運用について「課題があると思っているが、それ以上のものはない」

ハラスメント実態調査 → 10/22～12/27 実施

## 4) 新高教統一要求書交渉

欠員解消：「24 年度初 12 校 17 人に対して、10/1 時点で 2 校 3 人、代替未配置は 5 校 5 人」

→ 「代替職員は原則常勤、やむを得ず非常勤」

7 限廃止主旨を確認 「7 限廃止や授業時間の短縮が職員数に影響することはない」

## 5) 確定闘争の成果と課題

勧告の扱い：増額改定 寒冷地手当：支給額増額 支給地域見直し

扶養手当：国および他県均衡との回答に終始 地域手当：勧告尊重 4 月からの較差は来年勧告で改定

通勤手当：勧告どおり 長時間労働：なくしていかなければならないと確認

## 6) 新潟県財政状況 11/6 財政状況説明会（確認書に基づき毎年実施）

「公債費実負担のピークへの対応は可能となる見通し」「公債費実負担のピークを終えるために基金を全て活用」「堅実な収支見通しの下、持続可能な財政運営に取り組む」

## 7) 雇用と年金の確実な接続に対する交渉経過 空欄：別紙参照

再任用制度課題：「当初希望と異なる任用形態での採用」「勤務地が遠隔」

「勤務年数が不明確」「賃金 6 割に対して仕事内容変わらない」

## 8) 定年延長制度にかかるとりくみ

「引き続き高齢期職員の知識・経験・技術を公務職場で活かしてもらいたい」

→ 賃金低下、モチベーション維持や働きがいの具体的提案がない、再任用職員の処遇改善がない

**II 春闘と情勢の概要****3. 教育をめぐる情勢**

## 1) 高校教育の現状と課題 県教委「県立高校の将来構想(案)」12/3 公表

- ・適正規模「4～8 学級」廃止
- ・県内 6 エリアに普通科系学科、産業高校、総合学科、SDH 等設置
- ・特色化・魅力化の推進、遠隔授業配信センターの設置
- ・キャンパス制の導入

## 3) 県立高校入試に対するとりくみ 24 年度入試から Web 出願へ

- ・25 年度から自己申告書の導入
- ・26 年度から調査書様式の変更
- ・27 年度から特色化選抜廃止 一般選抜に「学校設定枠」 2 次募集学力検査廃止

## 5) 自主編成推進と教育研究活動のとりくみ

①新高教第 49 次教育研究集会 10/12 実施

## 6) 「同和」教育のとりくみ

## (1) 具体的な差別事件への対応

- ①教員等による研修会等資料流出事案
- ②SNS による差別を助長する団体等への対策
- ③十日町総合高校差別事案
- ④その他事案

(2) 全県「同和」教育学習会：8/6 アトリウム長岡 確認会の意義と「同和」教育授業の実践報告

(3) 支部別「同和」教育学習 「部落差別問題」をテーマに開催 日程・会場 議案書参照

- (6) 県同教のとりくみ 6/6 就職差別撤廃新潟県集会 7/31 県同和教育研究集会
- (7) 全国人権・同和教育研究大会 実践報告：「外国にルーツをもつ A さんとの出会い」
- (8) 各種研修集会参加等のとりくみ 部落解放第 56 回東日本研究集会  
越佐にんげん学校 狭山事件の再審開始を求める街宣行動 等
- (9) その他 ①新潟県人権・同和センター ②中越大震災復興人権サポートセンター  
③セクシュアルマイノリティ生徒交流会

#### 9) 募集学級等に対するとりくみ

- (1) 県教委「令和 7 年度～令和 9 年度新潟県立高等学校等再編整備計画」  
26 年度 ・豊栄と新潟北を統合 ・柏崎翔洋前期課程・佐渡中等前期課程募集停止  
・柏崎高校に県立中学校併設 ・十日町高校に学究型コース  
・佐渡中等校舎内に佐渡高校両津キャンパス  
県立高校を 25 年度から 34 年度までで 86 校から 64 校へ (22 校減)

#### 4. 「人事」「権利」等をめぐる経過と情勢

- 1) 労働安全衛生体制確立のとりくみ 総括委員会を 7/1、11/25 に開催 第 3 回は 2 月 7 日予定  
校内委員会の実施状況 23 年度 12 回未满是 0 校 24 年度 8 月までで 5 回未満が 7 校  
※職員数 50 人以上については月 1 回以上の開催が労安規則で義務づけられている
- 3) 超勤・多忙化解消に向けたとりくみ  
県：「ICT 活用が業務削減に一定程度効果」 「各学校において業務の見直しをおこなっている」  
→月 80 時間超をゼロにする目標にはほど遠い状況
- 6) 人事異動に関するとりくみ 9/11 に異動方針等確認  
異動方針変更 ・A 群・B 群の廃止 ・魚沼・上越・佐渡地域を 1 回以上経験  
※一方的な異動とならないよう丁寧なヒアリングが重要 重点人事・定年退職者状況空欄は別紙
- 8) 事務職員配置体制変更課題  
・「阿賀野」「阿賀黎明」「正徳館」「松代」「久比岐」「有恒」「羽茂」 近隣校との兼務体制に変更

#### 5. 組織をめぐる情勢

- 1) 組織拡大のとりくみ (12 月末現在)  
・加入者数 16 人 (新加入 6 人 再任用 3 人 臨時・非常勤 7 人) 中途脱退 10 人  
・1 月 17 日現在の組合員数は 758 人 (組織率 24.4%) (昨年同時期：830 人 25.9%)
- 2) 組織運営  
(1) 定期大会：7/27 代議員 46 委任状 33 支分代：11/16 会場 30 人 Web18 人  
(3) 全県レクレーション 12/7 実施 9 チーム 28 人参加  
(4) 全分会オルグ 6 月～7 月 64 分会 10 月～12 月 26 分会  
(6) 臨時・非常勤教職員対策 非常勤講師「成績処理業務」にかかる報酬 一時金支給に向けたとりくみ

#### 6. 反戦・平和・非核・護憲・差別解消に対するとりくみ

- 1) 反戦・平和・護憲 2) 非核のとりくみ 3) 差別解消に向けたとりくみ 4) 各種選挙のとりくみ

### Ⅲ たたかひの重点

- 1) 24 春闘 (春季生活闘争) など生活と権利を守るとりくみ  
2. 1) 県中央総決起集会 (2 月 27 日：新潟市ユニゾンプラザ)  
中小・地場決起集会 (3 月 29 日：燕三条地場産業振興センター)
- 2) 憲法・47 教育基本法の理念を活かし、高校改革と自主編成運動を推進するとりくみ  
1. 1) 「教育の ICT 化」 2. 2) 「県立高校の将来構想」「高校再編整備計画」 3) 高校入試負担軽減  
4. 「かかわる『同和』教育」 5. 5) 日教組全国教研
- 3) 組織拡大・強化をはかるとりくみ  
4. 1) 本部・支部・分会が効率的に組織運営 2) 未組織者に対する勧誘運動  
3) 新年度初めの新採用者および転入者への対策

#### 9. 選挙にむけたとりくみ

- 1) 次期参議院選挙 (25 年 7 月実施)  
新潟選挙区 うち越さくら 比例代表 みずおか俊一 (日政連議員：兵庫県教組)

### 第 2 号議案 第 29 期新高教 (本部) 役員選挙の実施に関する件

- 1. 選挙期日 公示日：25 年 2 月 1 日 (土) 投票日：25 年 2 月 25 日 (火)  
開票日：25 年 3 月 1 日 (土)
- 2. 役員の数 執行副委員長 (1) 書記長 (1) 書記次長 (1) 執行委員 (10) 会計監査委員 (3)